

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
大事業	001	生活保護事務事業			中事業	01	生活保護事務事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-8	安定した社会保障制度の確立			福祉総合相談室
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	生活保護法				
根拠例規	有	坂井市生活保護法施行規則				
関連計画・マニュアル	無					

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	8,707	4,459	3,240	4,248
	人件費	13,370	5,045	8,391	8,325
	総事業費	22,077	9,504	11,631	12,573
人員	正職員	2.00 人	0.72 人	1.25 人	1.28 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.00 人	0.72 人	1.25 人	1.28 人
財源内訳	国県支出金	4,730	1,610	1,085	3,120
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	17,347	7,894	10,546	9,453

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
生活保護業務の合理化を図るとともに、生活保護費の適正な給付のため、必要な業務を実施する。			
【事業の概要】			
○報償費	福祉事務所嘱託医手当	360 千円	
○旅費	特別旅費（査察指導員中央研修）	203 千円	
○需要費		104 千円	
	消耗品費（事務消耗品・書籍購入費）	65 千円	
	印刷製本費（事務用紙印刷費）	39 千円	
○役務費	申請手数料	3 千円	
○委託料		7,871 千円	
	生保システム改修委託料（制度改正等）	2,736 千円	
	生保システムソフトウェア保守委託料	1,193 千円	
	生保システム機器保守委託料	145 千円	
	要介護認定審査委託料	11 千円	
	審査支払事務委託料	145 千円	
	被保護者就労支援事業委託料	3,641 千円	
○使用料	高速道路利用料	15 千円	
○負担金	社会福祉主事資格認定受講料	151 千円	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	就労自立給費金支給件数		目標	3	3	3	3	3
			実績		6	2	2	6
			達成率(%)	0.0	200.0	66.7	66.7	200.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	生活保護受給者の健康管理支援や医療扶助適正化のため、福祉事務所嘱託医による診療報酬明細書及び医療要否意見書の点検を実施し、利用者の援助方針に反映した。生活保護自立支援推進研修など中央研修の参加や社会福祉主事等の資格取得のための講習会に参加し、職員の資質や相談援助技術の向上を図った。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	生活保護事務事業	継続	適正な生活保護事務を継続するため事務の効率化、職員の資質向上について継続していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	適正な生活保護事務のため今後も事業を継続していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
大	事	業	051	生活困窮者自立支援事業	中	事	業	01	生活困窮者自立支援事業
小	事	業	01	自立相談事業	02	住宅確保給付金			他5事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		福祉総合相談室
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	生活困窮者自立支援法			
根拠例規	有	生活困窮者自立支援法施行規則			
関連計画・マニュアル	有	生活困窮者自立支援制度に関する手引き（社援地発0306第1号）			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
生活困窮者自立支援法に基づき、多様で複合的な課題を有する生活保護に至る前の生活困窮者に対し、包括的な支援を行うことを目的とし、各事業を有機的に連携させて効果的に実施する。

【事業の概要】

- ◆自立相談支援事業 15,903 千円
 - 委託料 委託先：社協 14,384 千円
 - 返還金 H29年度国庫負担金、国庫補助金 1,519 千円
- ◆住居確保給付金
 - 扶助費 住宅確保給付金 281 千円
- ◆一時生活支援事業 519 千円
 - 需用費・役務費 159 千円
 - 賃借料 住宅借り上げ料 360 千円
- ◆学習支援事業
 - 報償費・役務費 146 千円
- ◆就労支援ネットワーク事業
 - 委託料 10,200 千円
- ◆家計改善支援事業
 - 委託料 8,739 千円
- ◆多機関の協働による包括的支援体制構築 3,098 千円
 - 報償費・旅費 893 千円
 - 需用費・委託料 2,192 千円
 - 備品購入費 13 千円
- ◆健康管理支援事業
 - 報償費・需用費 131 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■生活困窮者自立支援事業 ■就労支援ネットワーク事業
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	39,017	36,573	2,957	2,444
	人件費	19,052	13,313	17,587	5,739
	総事業費	58,069	49,886	20,544	8,183
人員	正職員	2.85 人	1.90 人	2.20 人	0.95 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	1.10 人	0.00 人
	人員計	2.85 人	1.90 人	3.30 人	0.95 人
財源内訳	国庫支出金	27,749	29,145	2,957	△ 1,396
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	30,320	20,741	17,587	9,579

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	新規相談件数	件	目標	200	200	200	100	100
			実績		201	202	103	30
			達成率(%)	0.0	100.5	101.0	103.0	30.0
指標	指標の説明 自立相談支援機関の新規受付件数							
指標	プラン作成件数	件	目標	60	60	60	30	30
			実績		77	66	42	
			達成率(%)	0.0	128.3	110.0	140.0	0.0
指標	指標の説明 自立相談支援機関による支援プラン作成件数							
指標	人口10万人あたりの相談件数/月		目標	20	20	20	20	20
			実績		18.4	18.4	9.3	2.7
			達成率(%)	0.0	92.0	92.0	46.5	13.5
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関の機能強化のため、市社会福祉協議会への委託により生活と就労に関する専任の支援員を配置するとともに、家計改善支援事業を一体的にすすめたことにより、相談者のニーズに応じたきめ細やかな支援が可能となりました。また、新規の相談件数が大幅に増加しましたが、複合的な課題を抱える相談者も多く、庁内各所管課や庁外各相談支援機関による多機関の協働による包括的支援体制の整備をすすめ、連携して対応しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	自立相談支援事業	継続	福祉総合相談室を自立相談支援機関と位置付け、主任相談支援員及び相談支援員、就労支援員を配置するとともに、就労準備支援事業及び家計相談支援事業、一時生活支援事業等関係事業と一体的に実施する。
	多機関の協働による包括的支援体制構造	継続	相談支援包括化推進員を配置し、従来の縦割りの支援体制では困難な複合的な課題を抱える相談者の新たな支援方法として、既存の相談支援機関の機能を最大限に活用した包括的な支援体制を構築する。
	健康管理支援事業	継続	生活習慣病の未受診者や受診中断者への訪問指導、同行受診により、生活習慣病の重症化を防ぐ。頻回受診者への同行受診等により、被保護者が治療方針を確認する機会をつくり、適正受診につなげる。
		継続	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び就労準備支援事業、家計相談支援事業など関係事業を一体的かつ効果的に取り組むとともに、相談支援包括化推進員を配置し、分野を超えた市民の相談ごとを総合的に丸ごと受け止め、関係機関が協働して解決するための体制整備を推進します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			
		継続	

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	生活保護扶助費
大	事業	001	生活保護事業	中	事業	01	生活保護事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-8	安定した社会保障制度の確立		福祉総合相談室
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	生活保護法			
根拠例規	有	坂井市生活保護法施行規則、坂井市生活保護就労支援員設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	生活保護業務実施方針、生活保護のしおり			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	289,227	309,413	302,836	△ 20,186
	人件費	22,930	32,650	19,424	△ 9,720
	総事業費	312,157	342,063	322,260	△ 29,906
人 員	正職員	3.43 人	4.40 人	2.25 人	△ 0.97 人
	臨時職員	0.00 人	1.00 人	0.90 人	△ 1.00 人
	人員計	3.43 人	5.40 人	3.15 人	△ 1.97 人
財 源 内 訳	国県支出金	229,567	242,749	240,537	△ 13,182
	その他特定財源	15,284	8,540	4,250	6,744
	一般財源	67,306	90,774	77,473	△ 23,468

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図る。	
【事業の概要】	
○扶助費	生活保護費 277,145 千円 生活扶助 74,483 千円 住宅扶助 20,361 千円 教育扶助 15 千円 生業扶助 101 千円 就労自立支援金 350 千円 保護施設事務費 45,695 千円 医療扶助 132,064 千円 介護扶助 4,076 千円
○返還金	平成29年度生活保護費国県負担金返還金 12,082 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	生活保護費	千円	目標		330,082	314,000		
			実績		289,227	301,361	294,847	309,386
			達成率(%)	0.0	87.6	96.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標	生活保護受給数	世帯数	目標					
			実績		1,948	1,988	1,968	2,020
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	保護率に関して全国平均は約16.9%、福井県は約5.4%で推移しており、本市の保護率は全国の10分の1、福井県の3分の1で推移しています。本市の保護世帯類型は、高齢世帯が多くその他世帯が少ないのが特徴です。本市の高齢化の進展により高齢者の保護増加と有効求人倍率が高く稼働年齢層の就労支援がしやすい環境にあるため、その他世帯が少ないと分析しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	生活保護事業	継続	法に基づく施策であり今後も適正な実施に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	法定受託事務のため評価しないこととします。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				